

金融市場NOW

米政権 気候変動問題を含むインフラ計画を発表

8年間で2兆ドル規模の投資計画で老朽化した道路などを整備

- ▶ バイデン大統領は8年間で2兆ドル規模の投資を行う長期的な経済プログラムを発表。4月中旬には介護や労働者の賃金上昇を目的とした計画も公表予定であり、経済プログラムは合計4兆ドル規模になるとの見方も。
- ▶ 計画には世界的に関心の高まっている気候変動対策も盛り込まれており、法案の行方が注目される。

～道路・橋等のインフラ再構築を進める～

- 3月31日バイデン大統領は長期的な経済プログラムとして、インフラ再構築計画を公表しました。8年間で2兆ドル規模の投資を行い、老朽化した道路や橋、ダムなどの再構築を目的とした計画です。4月中旬には介護や労働者賃金上昇などを目的とした計画の公表が予定されており、プログラムは合計4兆ドル規模になるとの見方もあります。
- 今回公表された計画では、道路・橋・空港・鉄道などインフラ整備に約6,000億ドル、半導体など米国製造業の強化に3,000億ドルを投じることを議会に提案しています(図表1)。米国では予算審議は議会、予算執行は大統領の職務であるため、今回の投資計画は議会の承認が必要となります。

～気候変動対策にも取り組む～

- 投資計画の一部(インフラ整備や電力供給網整備など)には、気候変動対策が含まれています。気候変動の主要因である温室効果ガス削減のため、約1,700億ドルの電気自動車への乗り換え推進などが計画され、その中には50万か所の電気自動車充電スタンド設置への補助金が含まれます。また、石油などの化石燃料由来の電力に変わって太陽光や風力など再生可能エネルギーを利用した電力を供給する送電網の建設を推進する資金なども含まれています。バイデン大統領の選挙公約(図表2)では、これらの気候変動対策への投資により、新たに数百万人程度のより高い時給の雇用を創出するとしています。

～共和党は一部賛成も反対の立場～

- 2兆ドル規模の投資の財源は、法人税率の引き上げ(21%から28%へ)や企業の海外収益への課税強化、化石燃料事業への補助金廃止などで賄うとしています。共和党は老朽化した道路や橋などのインフラ整備には賛成としながらも、追加経済対策が成立したばかりであり、さらなる財政出動へ反対の立場を示しています。また企業への増税による米国企業の競争力低下や、再生可能エネルギーへの転換によるエネルギー価格上昇から、かえって雇用が減少することを懸念しています。

図表1：インフラ計画の主な項目

主な項目	金額(億ドル)
道路・橋・電気自動車充電設備の設置等	6,210
半導体など米国製造業強化	3,000
AIやバイオなど研究開発支援	1,800
再生可能エネルギー電力供給網整備	1,000
高速通信網の整備	1,000

図表2：バイデン大統領の環境政策の公約

- ◎ パリ協定(温室効果ガス排出削減等のための国際枠組み)復帰
- ◎ 2兆ドルの気候変動対策、再生可能エネルギー投資(投資により雇用創出)
- ◎ 2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ
- ◎ 気候変動サミット開催(4月22日開催予定)を通じた排出削減の推進

出所) 図表1、図表2は各種報道等資料をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

～気候変動問題へ高まる世界的な関心～

- 投資財源は個人への増税は含まれず、企業への増税のみとされました。前トランプ共和党政権での減税策は、個人より企業への恩恵が大きいとの批判があり、企業への増税に反対することは、“共和党は企業ばかりを擁護している”との印象を有権者に与えかねないことから、安易に法案に反対しにくいとの民主党の狙いもあるようです。
- 欧米では中央銀行が気候変動問題へ関心を高めており、気候変動が経済や企業活動に与えるリスクも注目されています。世界的に気候変動への意識が高まる中、巨額の財政出動を伴う法案の行方が注目されます。共和党の反対もあり、法案成立まで紆余曲折が想定されるものの、長期に亘る投資が見込まれることから、恩恵を受けるインフラ、環境関連の個別銘柄物色が進むことが想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>